



## 数字で読み解く『インドネシア』 - 第5回 -

ご参考資料

2012年10月18日

インドネシアの魅力や現状をご紹介します「数字で読み解くインドネシア」。  
前回は海外からインドネシアへの投資についてご説明しました。現在、米国では大統領選挙が本格化し、日本も政治の行方が気になる場所ですが、今回はインドネシアの政治について、『インドネシアの大統領選挙』に関する数字を読み解きます。

政治に新たな歴史が刻まれた！

### 2004年 史上初の国民による大統領直接選挙の実施

#### 頭脳派の元軍人 ユドヨノ大統領

これまでインドネシアの大統領は国会議員や地方代表などからなる国民協議会が選出していましたが、2002年の憲法改正により国民の直接投票で大統領が選出される「直接選挙制」が導入されました。2004年、インドネシアで初となる直接選挙が実施され、この選挙に勝利したユドヨノ氏が第6代大統領に就任しました。ユドヨノ大統領はその後、2009年の大統領選において60%の得票率で再選を果たし、現在2期目を迎えています（任期は2014年まで）。ユドヨノ大統領は、軍人出身で国軍士官学校を首席で卒業、その後米国の大学で修士号（経営学）、さらにインドネシアの農科大学で博士号（農業経済・経営）を取得した勉強家として知られます（図：1）。

2004年のユドヨノ政権発足後、スマトラ沖大地震などの難題に見舞われましたが、治安対策、汚職撲滅、投資環境整備などに積極的に取り組みました。特に治安面においてテロ事件の抑止や長年続いていたスマトラ島のアチェ独立紛争を和平合意させるなど大きな成果をあげました。このような政治・社会の安定に加え、堅調な経済成長を達成しており、実質GDP成長率は平均（2004年～2011年）で5.7%となっています（図：2）。さらにユドヨノ政権は持続的な経済発展のため、2011年に「経済成長促進・拡大基本計画」を発表しています。この計画では2025年までに経済規模を2010年の約6倍に拡大させ、世界経済のトップ10入りすることを目標に掲げています。

インドネシアの大統領の任期は5年です。再選は1回に限り可能で、任期は最長10年です。これまでインドネシアの政治・社会情勢を安定化させ、成長軌道に導いてきたユドヨノ大統領ですが、憲法の規定上、次回は大統領選に出馬することができません。2014年の選挙で誰が新しい大統領に選ばれるのか、今後、ますます大きな関心事になるでしょう。

【図：1】ユドヨノ大統領の横顔

#### スシロ・バンバン・ユドヨノ

生年月日	1949年9月9日生（62歳）
経歴	国軍士官学校を首席で卒業、国軍領域参謀長を務め、国軍退役後は政治・治安担当調整大臣などを務める
家族	夫人、二子（長男、次男）
趣味	空手、バレーボール、音楽演奏
訪日回数	10回

出所：外務省のデータをもとにHSBC投信が作成  
（2012年4月時点）

【図：2】ユドヨノ政権の主な成果

- |    |   |
|----|---|
| 政治 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 治安の回復（テロ事件の抑止）</li> <li>● 国内紛争の解決（アチェ独立紛争）</li> <li>● 汚職撲滅への取り組み</li> </ul>              |
| 経済 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済成長の達成（2004年～2011年平均：5.7%）</li> <li>● 世界金融危機への適切・迅速な対応</li> <li>● 財政の健全化に努める</li> </ul> |

出所：JETRO、IMF World Economic Outlook Database  
（October 2012）の資料をもとにHSBC投信が作成



## 留意点

### <当資料に関する留意点>

- ▶ 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ▶ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ▶ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ▶ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

### <投資信託に関する留意点>

#### 投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

#### 投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用…… 購入時手数料 上限3.675%(税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用…… 信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に  
間接的にご負担頂く費用…………… 運用管理費用(信託報酬)上限年2.1%(税込)
- その他費用…………… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。  
交付目論見書、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

注: 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。  
費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、  
ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

## HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号  
加入協会 社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会